

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 SBSホールディングス株式会社

コード番号 2384 URL <http://www.sbs-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鎌田 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 掛橋 幸喜

TEL 03-3829-2222

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

配当支払開始予定日

平成22年3月15日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	115,710	△17.0	2,888	△13.1	3,748	△6.2	1,988	107.0
20年12月期	139,405	△5.2	3,325	△51.0	3,995	△49.4	960	△76.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	16,273.05	16,227.36	10.4	3.5	2.5
20年12月期	7,712.11	7,075.84	5.1	3.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 0百万円 20年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	107,201	20,238	18.6	162,905.21
20年12月期	108,488	18,598	16.8	149,408.16

(参考) 自己資本 21年12月期 19,906百万円 20年12月期 18,257百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	1,901	11	△6,341	10,455
20年12月期	6,147	△3,075	5,002	14,821

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	2,300.00	2,300.00	281	29.8	1.6
21年12月期	—	0.00	—	2,300.00	2,300.00	281	14.1	1.5
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	2,300.00	2,300.00		14.1	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	57,000	△2.0	1,500	26.8	1,800	12.2	1,300	14.0	10,638.47
通期	116,000	0.3	3,200	10.8	3,000	△20.0	2,000	0.6	16,366.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 130,684株 20年12月期 130,684株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 8,486株 20年12月期 8,486株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	1,913	△25.7	341	△66.3	166	△82.4	△42	—
20年12月期	2,574	△57.5	1,013	△77.5	945	△78.7	△616	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△350.80	—
20年12月期	△4,948.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年12月期	46,228		9,294		20.1	76,063.64		
20年12月期	48,360		9,837		20.3	80,503.05		

(参考) 自己資本 21年12月期 9,294百万円 20年12月期 9,837百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しており、リスクや不確定要素の変動及び経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと異なる可能性があります。

上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や中国などアジアの成長に牽引された輸出増加等による回復の動きがあったものの、景気後退局面が続きました。企業収益や雇用環境の悪化による設備投資や個人消費の冷え込み、円高やデフレの進行など、実態経済は依然として厳しい状況が続いております。

物流業界では、前連結会計年度に比べ燃料単価が低位に推移したことや年央以降に輸出関連の製造業を中心に回復の兆しが見られましたが、国内景気の低迷を反映して消費・生産関連を中心に荷動きの減少が続き、加えて、荷主の物流費抑制の動きや物流業者間の競争が激化するなど、極めて厳しい経営環境に直面いたしました。

このような環境の下で当社グループは、主力である物流事業を中心に営業強化とコスト削減の両面から収益確保に取り組みました。新規営業開拓を専門とする部署の設置や人材投資など営業強化に努めるとともに、あらゆるコストをゼロベースから見直し、ローコスト運営の徹底、継続的に推進している改善活動による生産性向上などを通じて収益力の向上に努めました。

注力する3PL事業では、首都圏に1万坪超の物流センターを竣工させ、家具・生活雑貨小売業様の物流アウトソーシングを開始したほか、独自開発プログラムによる3PLコンサルタントの育成を開始するなど、さらなる事業拡大に向けた取り組みを行いました。

一方、グループのガバナンス面では、財務報告の信頼性および適正性を確保するための内部統制システムを構築したほか、リスク管理の強化などコンプライアンス体制の充実に努めました。環境面では、低公害車の導入促進やエコドライブの推進に取り組んだほか、初の環境報告書を発行するなど、環境保全活動の強化を図りました。

事業の選択と集中では、当社グループの強みは企業間物流にあることから、3月末日で個人宅へダイレクトメールなどを配達するメール便サービスのグループ会社、SBSポストウェイ株式会社を売却いたしました。一方、11月にはメーカー系物流の強化と3PL事業の拡大を狙いに日本ビクター株式会社と同社物流子会社の株式取得に向けた基本合意を締結し2010年春の最終合意に向けて交渉を進めております。

以上の結果、当社グループの当年度における経営成績は、売上高1,157億10百万円（前連結会計年度比17.0%減）、営業利益28億88百万円（同13.1%減）、経常利益37億48百万円（同6.2%減）となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度のような大きな特別損失が発生しなかったため19億88百万円（同107.0%増）と増益となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

セグメント別の営業状況については次の通りであります。なお、文中の売上高ならびに営業利益は連結消去前の金額で表示しております。

（物流事業セグメント）

当社グループの中核である物流事業は、新規顧客の開拓に向けた新体制を立ち上げ営業活動を強化する一方、新物流センターの稼働による新たなお客様への3PL事業の提供開始など業容の拡大に取り組みました。しかしながら、メーカー系物流を中心に全業種にわたって荷動きの低下が見られ、売上高は1,048億1百万円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。

一方、あらゆるコストの見直しや業務改善活動が奏功し、営業利益は26億99百万円（同5.2%増）と増益を確保することができました。

（マーケティング事業セグメント）

マーケティング事業は、景気低迷に伴う広告需要の減少による減収に加え、子会社売却の影響により売上高は35億72百万円（前連結会計年度比65.3%減）となり、営業利益も31百万円（同22.0%減）と減少いたしました。

(人材事業セグメント)

人材事業は、取引先の業績低迷、雇用環境の悪化などにより人材派遣需要の低迷が続き、売上高は50億45百万円（前連結会計年度比26.8%減）、営業利益1億47百万円（同69.5%減）と減少いたしました。

(金融事業セグメント)

金融事業は、前連結会計年度には流動化関連売上高約47億円の計上がありましたが、当連結会計年度は物流施設の流動化を実施しなかったことから、売上高は16億70百万円（前連結会計年度比74.7%減）、営業利益は4億3百万円（同49.0%減）に留まりました。

(その他の事業セグメント)

情報事業で前連結会計年度に行ったリストラの影響により売上高は6億20百万円（前連結会計年度比42.8%減）となりました。営業損益は45百万円の営業損失ながらリストラ効果などにより前連結会計年度から2億15百万円改善いたしました。

③ 次期の見通し

今後の経済情勢は、中国など新興国の経済成長を背景に輸出を中心に回復が期待されますが、円高やデフレの進行などによっては景気の二番底懸念もあり、決して楽観視できないと考えております。

当社グループにおきましても、厳しい経営環境が続くものと予測されますが、このような環境こそ、お客様はより高効率で高品質な物流提案を望まれていると確信いたします。当社グループは、引き続き3PL事業の拡大に向けて営業力の強化を行うとともに、オペレーションの徹底した見直しを行いローコストで高品質なサービスの提供に努め、さらなる需要の拡大を図ってまいります。

経営体質の強化としては、グループ横断の構造改革チームを設置し、ビジネスモデルや組織・運営体制の見直しに取り組み、業界上位の収益体質への転換を目指してまいります。また、内部統制をはじめとするコンプライアンス、環境保全、安全対策の強化にも引き続き積極的に取り組み、企業としての社会的責任（CSR）を果たしてまいります。

<平成22年12月期連結業績見通し>

売上高	1,160億円	（前期比 0.3%増）
営業利益	32億円	（同 10.8%増）
経常利益	30億円	（同 20.0%減）
当期純利益	20億円	（同 0.6%増）

なお、経常利益が前年を下回るのは、過去のM&A実施時に発生した負ののれんの償却が上期で終了することによるものです。

売上高の9割を占める物流事業セグメントについては次の通りです。

物流事業セグメントは、営業強化による新規顧客獲得などが期待されますが、既存顧客の荷動きの回復には今しばらく時間がかかると見込まれることから売上高は微増を見込んでおります。営業利益は、荷主の物流費抑制や他社との競争激化に対してコスト削減、業務改善活動による生産性向上をさらに徹底することで前年並みを確保できると見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、401億6百万円となり、前連結会計年度に比べ58億91百万円減少いたしました。これは主に、短期および長期借入金の返済による現預金の減少、売上高の減少と売却子会社の影響による売掛金の減少などによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、670億94百万円となり、前連結会計年度に比べ46億3百万円増加いたしました。これは主に、施設の竣工による建物及び構築物の増加、リース会計基準の改正影響によるリース資産の増加などによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、462億14百万円となり、前連結会計年度に比べ39億9百万円減少いたしました。主な要因としては、短期借入金の返済、売掛金の減少などによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、407億49百万円となり、前連結会計年度に比べ9億82百万円増加しました。長期借入金の返済や負ののれん償却などの減少があった一方で、リース債務や繰延税金負債の増加などによるものです。

(純資産)

利益剰余金が増加したことにより当連結会計年度における純資産は202億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億39百万円増加いたしました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.8ポイント改善し18.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ43億66百万円減少し、104億55百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は19億1百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益44億27百万円、減価償却費41億30百万円、売上債権の減少9億84百万円などの資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加24億75百万円、仕入債務の減少7億61百万円、法人税等の支払額12億29百万円などの支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は11百万円となりました。これは主に物流施設の買い換えや新規建設に伴い有形固定資産の売却および取得を実施し、売却による収入20億77百万円があった一方で16億55百万円の取得のための支出を行ったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、63億41百万円となりました。これは主に長期借入金27億円、社債15億51百万円発行などによる資金調達を行った一方で、長期借入金の返済53億9百万円、短期借入金の純減28億60百万円、配当金の支払い2億81百万円の支出などがあったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	14.9	15.2	18.1	16.8	18.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.3	41.7	17.2	5.6	6.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	31.8	3.3	17.7	9.9	29.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.9	19.5	4.1	8.3	2.4

(注) 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置付けております。より強固な経営基盤の構築と株主資本利益率の向上を図ることにより、業績に配慮しつつも安定的な利益還元を努めてまいります。

平成22年12月期の配当金につきましては、当連結会計年度と同額の1株2,300円の期末配当とさせて頂く予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関わるリスクで投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるものとして以下が考えられます。また、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の注力をしてまいり所存です。

なお、以下のリスクには、将来に関するものが含まれていますが、事業上のリスクを必ずしも全て網羅するものではありません。

① 法制度変更によるリスク

当社グループの主力事業である物流事業においては、貨物自動車運送業・貨物利用運送業・倉庫業など、人材事業においては、労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法など、各事業毎に様々な法令の規制を受けております。市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて交通関係、労働関係、環境対策などに関する法制度の改正、強化、解釈の変更などが想定されます。当社グループは、これら諸法令に対し遵法を旨として経営に当たっておりますが、その対応により新たな負担が発生するほか、事業展開の変更を求められることも予測され、結果として当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原油価格高騰によるリスク

物流事業を営むにあたり軽油・ガソリンなどの燃料の使用が不可欠となっておりますが、世界的な原油価格の高騰により燃料価格が上昇した場合、コスト増の要因となる可能性があります。当社グループでは、市場動向を注視しながら価格変動をある程度織り込んだ予算を作成しておりますが、予想以上に値上がりした場合やコスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合は、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

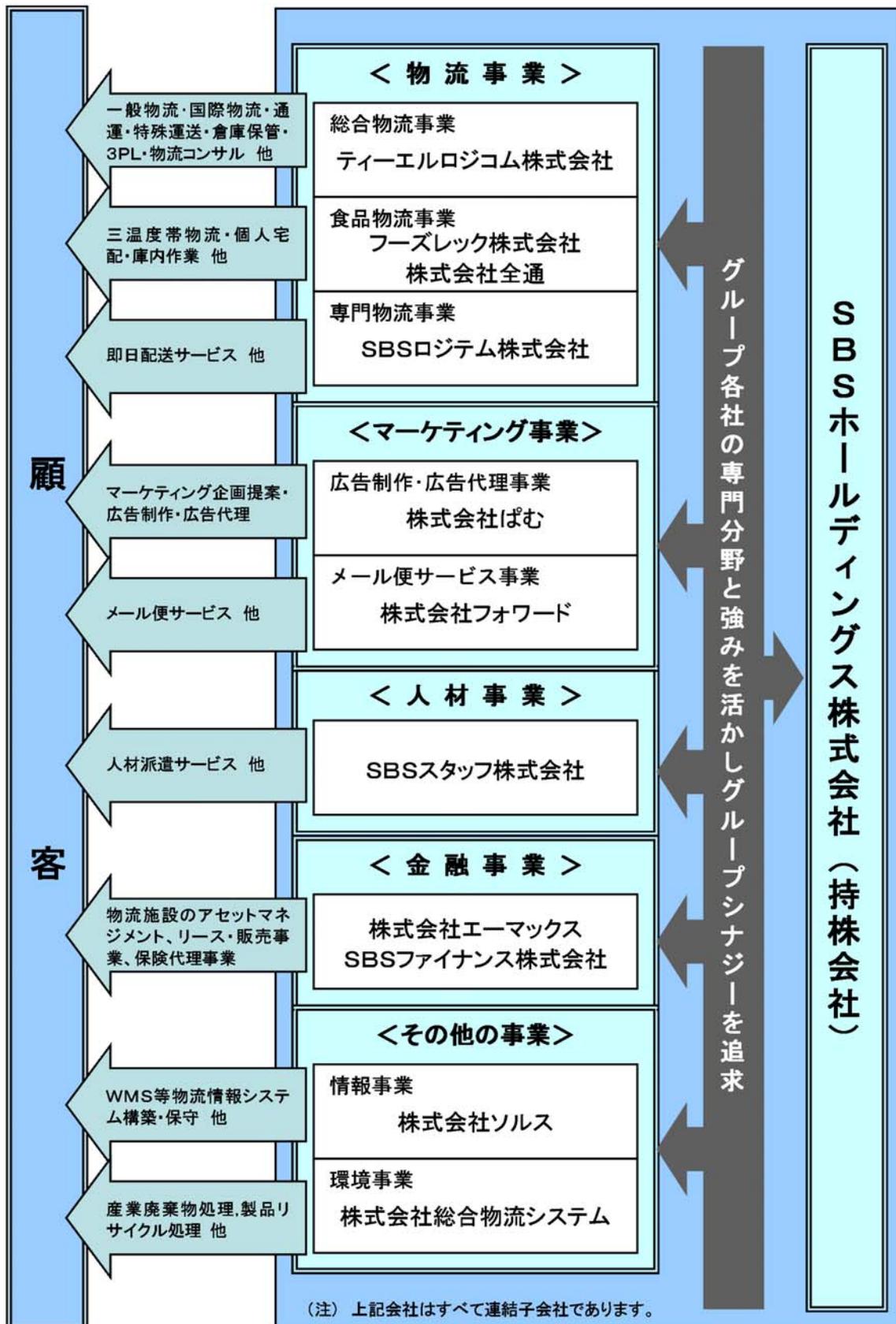
③ 個人情報に関するリスク

当社グループの行う事業には、個人情報を利用及び管理するものがあります。これら個人情報は、十分なセキュリティ対策や厳格な内部監査の実施等により、外部に流出する可能性は極めて低いと考えておりますが、不測の事態により個人情報が流出するような場合には、営業成績に影響を与える可能性があります。

④ 金利変動に関するリスク

当社は3PL事業推進のために、積極的に物流施設への投資を行っており、必要資金については金融機関からの借入に依存しております。平成21年12月末における有利子負債残高は567億37百万円と連結負債純資産に占める比率は52.9%となっております。有利子負債につきましては、物流施設の流動化および営業キャッシュフローなどにより返済を進める一方で金利の固定化などの対策を講じておりますが、金融政策の動向によりましては、業績・財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「事業インフラプロバイダー」を事業コンセプトに、物流を中心とした多様なサービスを顧客企業に提供する総合アウトソーシング企業グループとしてお客様の経営効率化、コアコンピタンスへの経営資源の集中を支援する「企業のベストパートナー」として幅広い業務を推進しております。

この「事業インフラプロバイダー」というコンセプトは、お客様の様々な事業プロセスに対し、物流・マーケティング・人材・金融・情報・環境等の各事業分野における専門性の高い機能を集結させることで、お客様が必要とする「事業インフラ」の全てをワンストップで提供できる体制を目指したものです。

今後もこの基本方針に沿ってグループ機能の一層の拡充を図り、お客様の多様な事業ニーズに応えるべくサービス領域の拡大と品質の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は以下の指標を安定的に維持することを当面の目標（いずれも連結数値）としております。

① 株主資本利益率（ROE）：15%以上

② 売上高経常利益率：3%以上

株主価値を数値的に判断する指標としては株主資本利益率（ROE）が、安定的な成長を支える必要利益を判断する指標としては売上高経常利益率がそれぞれ適切な指標であると考えております。

これらの数値目標を達成するために、当社グループ全体の効率運営の推進とグループ会社間のシナジーの追求により一層の利益拡大を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで「事業インフラプロバイダー」機能の充実を基本戦略として主としてM&Aを梃子に企業規模を拡大してまいりましたが、更なる成長のためには中核事業である物流事業の機能充実とグループの総合力強化が不可欠であると認識しております。この課題を達成するために、3PL事業を物流事業の中核に据え、ここにグループの経営資源を集中するとともに、グループ全体のシナジーを高めることにより、業容と収益力の拡大を図ってまいりたいと考えております。

(物流事業への施策)

① 3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）サービスの高度化

近年、わが国においてもメーカー・卸を問わずあらゆる業種でコアコンピタンスへの集中とコスト削減の追求の中で物流のアウトソーシングの動きが加速しております。このような環境下、当社グループは、これらお客様のニーズに的確に応えるべく、最新物流システムの開発・提供やオペレーション管理の合理化などを含む3PLサービスの高度化を推進してまいります。

② 高効率物流施設の開発

当社グループでは上記の3PLサービスの高度化に加え、これを支えるハードインフラとしての高効率物流施設の開発を同時に推進してまいります。お客様の希望される物流施設を、最適なロケーションに、タイムリーに提供するために不動産の開拓から物流施設の開発まで独自に手がけることで、コストパフォーマンスの高いサービスを提供してまいります。

(全社的な取り組み)

① グループシナジーの追及

ここ数年来当社グループに参集した企業を含め、グループ各社がそれぞれ持っている様々な事業特性・情報・ネットワークなどの経営資源をグループ内で共有し、グループ各社間の連携を強固かつ柔軟な形で再構築することにより、当社グループの潜在力を顕在化できるものと考えております。より経営効率の高い組織体制を整備することで、グループシナジーを高め、今後の成長に向けた推進体制を構築してまいります。

また、更なる収益力の向上を図るためグループ全社で改善活動を展開してまいります。

② グループ規模の拡大

厳しい業界環境で勝ち残るため、グループとして更なるサービスメニューの充実と顧客基盤の拡大を図り、多様な顧客ニーズに応える体制整備が不可欠と認識しております。このため、今後もM&Aを積極的に活用した成長戦略を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、中長期的な経営目標の実現のために、必要な経営資源を適時・適切に投入できるよう意思決定を迅速化し、業務執行の責任と権限の明確化を図ることにより経営の機動性を確保するとともに、効果的な牽制機能を確保することが重要であると認識しております。このためグループ各社の機関設計の簡素化によりグループ本社に集約した主要グループ会社間の一層のコミュニケーションの向上と経営の効率化を図り、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。また、経営環境の変化にも柔軟に対応できる社内体制の構築や、当社グループ全体の事業の多様化に伴うリスク対策などについても内部統制の強化を図ることで問題が顕在化することを予防する体制の整備に注力しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,851,344	10,485,186
受取手形及び売掛金	※5 16,347,995	※5 14,326,539
リース債権及びリース投資資産	—	2,841,926
有価証券	※3 10,788	※3 310,553
販売用不動産信託受益権	6,704,666	—
たな卸資産	※3 6,097,126	※1, ※3 10,222,297
繰延税金資産	422,857	362,158
その他	1,652,510	1,623,716
貸倒引当金	△89,322	△65,566
流動資産合計	45,997,966	40,106,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 32,984,335	※3 36,866,306
減価償却累計額	※7 △17,902,944	※7 △18,770,021
建物及び構築物 (純額)	15,081,391	18,096,285
機械装置及び運搬具	23,371,175	17,625,234
減価償却累計額	※7 △17,361,807	※7 △14,322,534
機械装置及び運搬具 (純額)	6,009,368	3,302,699
土地	※3 33,804,826	※3 34,063,424
リース資産	—	5,102,326
減価償却累計額	—	※7 △1,158,382
リース資産 (純額)	—	3,943,943
建設仮勘定	135,542	—
その他	1,906,899	1,829,778
減価償却累計額	※7 △1,491,406	※7 △1,473,691
その他 (純額)	415,493	356,086
有形固定資産合計	55,446,621	59,762,439
無形固定資産		
ソフトウェア	459,802	416,557
その他	84,455	181,730
無形固定資産合計	544,257	598,287
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,910,839	※2 2,751,920
長期貸付金	322,869	498,207
差入保証金	2,177,830	2,017,914
繰延税金資産	329,172	315,728
その他	※2 1,134,256	※2 1,556,389
貸倒引当金	△374,922	△406,411
投資その他の資産合計	6,500,045	6,733,748
固定資産合計	62,490,924	67,094,475
資産合計	108,488,891	107,201,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 8,473,353	6,825,461
短期借入金	※3, ※6 28,540,000	※3, ※6 25,680,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 5,144,544	※3 5,648,887
1年内償還予定の社債	50,000	※3 280,000
未払金	513,850	663,927
未払費用	3,011,298	2,903,726
リース債務	—	1,346,608
未払法人税等	582,586	898,733
未払消費税等	635,577	439,612
賞与引当金	538,346	556,056
その他	2,633,855	971,016
流動負債合計	50,123,412	46,214,030
固定負債		
社債	120,000	※3 1,360,000
長期借入金	※3 26,881,682	※3 23,768,211
長期預り保証金	1,454,243	1,454,075
リース債務	—	3,823,441
退職給付引当金	4,035,163	3,778,041
役員退職慰労引当金	3,711	4,103
負ののれん	※8 2,177,144	※8 493,253
繰延税金負債	4,490,352	5,730,649
その他	604,519	337,376
固定負債合計	39,766,818	40,749,153
負債合計	89,890,230	86,963,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金	5,418,063	5,418,063
利益剰余金	10,535,248	12,242,920
自己株式	△787,516	△787,516
株主資本合計	18,999,729	20,707,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△559,586	△624,359
繰延ヘッジ損益	△182,763	△176,350
評価・換算差額等合計	△742,350	△800,710
新株予約権	3,152	3,152
少数株主持分	338,129	328,262
純資産合計	18,598,660	20,238,105
負債純資産合計	108,488,891	107,201,289

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	139,405,682	115,710,834
売上原価	126,844,968	104,745,527
売上総利益	12,560,714	10,965,306
販売費及び一般管理費	※1 9,234,743	※1 8,076,640
営業利益	3,325,970	2,888,666
営業外収益		
受取利息	22,329	17,372
受取手数料	10,216	8,875
負ののれん償却額	1,426,737	1,619,864
その他	215,774	136,059
営業外収益合計	1,675,057	1,782,172
営業外費用		
支払利息	779,829	796,137
社債発行費	—	48,427
金融支払手数料	150,000	15,312
その他	75,934	62,071
営業外費用合計	1,005,763	921,949
経常利益	3,995,263	3,748,890
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,416,044	※2 1,028,649
投資有価証券売却益	2,441	26,402
関係会社株式売却益	—	159,726
受取補償金	223,420	73,396
その他	337,563	213,387
特別利益合計	1,979,469	1,501,562
特別損失		
固定資産売却損	※3 13,257	※3 15,217
固定資産除却損	※4 33,614	※4 68,172
投資有価証券評価損	1,048,583	275,620
貸借契約解約損	143,612	82,209
減損損失	※5 1,056,455	※5 236,352
事業撤退損	458,625	—
その他	273,013	145,804
特別損失合計	3,027,162	823,378
税金等調整前当期純利益	2,947,570	4,427,074
法人税、住民税及び事業税	1,219,407	1,222,938
法人税等調整額	734,540	1,203,000
法人税等合計	1,953,947	2,425,939
少数株主利益	33,056	12,601
当期純利益	960,565	1,988,533

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,833,934	3,833,934
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,833,934	3,833,934
資本剰余金		
前期末残高	5,418,063	5,418,063
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,418,063	5,418,063
利益剰余金		
前期末残高	9,913,835	10,535,248
当期変動額		
剰余金の配当	△300,117	△281,055
当期純利益	960,565	1,988,533
自己株式の処分	△39,035	—
連結範囲の変動	—	194
当期変動額合計	621,412	1,707,672
当期末残高	10,535,248	12,242,920
自己株式		
前期末残高	△88,531	△787,516
当期変動額		
自己株式の取得	△787,516	—
自己株式の処分	88,531	—
当期変動額合計	△698,984	—
当期末残高	△787,516	△787,516
株主資本合計		
前期末残高	19,077,301	18,999,729
当期変動額		
剰余金の配当	△300,117	△281,055
当期純利益	960,565	1,988,533
自己株式の取得	△787,516	—
自己株式の処分	49,496	—
連結範囲の変動	—	194
当期変動額合計	△77,571	1,707,672
当期末残高	18,999,729	20,707,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,623	△559,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△605,210	△64,772
当期変動額合計	△605,210	△64,772
当期末残高	△559,586	△624,359
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△182,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△182,763	6,413
当期変動額合計	△182,763	6,413
当期末残高	△182,763	△176,350
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,623	△742,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△787,973	△58,359
当期変動額合計	△787,973	△58,359
当期末残高	△742,350	△800,710
新株予約権		
前期末残高	3,152	3,152
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,152	3,152
少数株主持分		
前期末残高	308,043	338,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,086	△9,867
当期変動額合計	30,086	△9,867
当期末残高	338,129	328,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	19,434,120	18,598,660
当期変動額		
剰余金の配当	△300,117	△281,055
当期純利益	960,565	1,988,533
自己株式の取得	△787,516	—
自己株式の処分	49,496	—
連結範囲の変動	—	194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△757,887	△68,227
当期変動額合計	△835,459	1,639,444
当期末残高	18,598,660	20,238,105

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,947,570	4,427,074
減価償却費	3,674,494	4,130,553
減損損失	1,056,455	236,352
負ののれん償却額	△1,426,737	△1,619,864
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△181,128	26,608
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,145	14,339
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△283,316	△273,363
受取利息及び受取配当金	△99,677	△57,409
支払利息	779,829	796,137
持分法による投資損益 (△は益)	△589	△60
社債発行費	—	48,427
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,048,583	275,620
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,767	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△159,726
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△1,402,787	△1,013,432
有形及び無形固定資産除却損	33,614	68,172
売上債権の増減額 (△は増加)	1,658,461	984,508
販売用不動産信託受益権の増減額 (△は増加)	△3,046,290	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,383,951	△2,475,024
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	832,070	361,289
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,484,815	△761,183
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,248,372	△1,540,927
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,664	△60,412
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	19,346	△80,551
その他	266,323	539,571
小計	8,982,153	3,866,698
利息及び配当金の受取額	98,022	60,602
利息の支払額	△737,213	△796,154
法人税等の支払額	△2,195,667	△1,229,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,147,295	1,901,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	630,000	30,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,818,659	△1,655,327
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,785,550	2,077,889
有価証券の取得による支出	—	△499,251
有価証券の売却による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	△373,333	△150,052
投資有価証券の売却による収入	411,498	45,934
子会社株式の追加取得による支出	△4,013	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 24,885
貸付けによる支出	△64,071	△275,172
貸付金の回収による収入	389,293	328,378
差入保証金の差入による支出	△368,342	△220,698
差入保証金の回収による収入	389,930	326,775
その他	△23,513	△191,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,075,659	11,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,240,000	△2,860,000
リース債務の返済による支出	—	△1,991,582
長期借入れによる収入	14,800,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△4,974,579	△5,309,127
社債の発行による収入	—	1,551,572
社債の償還による支出	△4,995,000	△130,000
自己株式の売却による収入	22,482	—
自己株式の取得による支出	△787,516	—
配当金の支払額	△300,117	△281,055
少数株主への配当金の支払額	△2,600	△21,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,002,668	△6,341,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	△891	△62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,073,413	△4,428,523
現金及び現金同等物の期首残高	6,753,970	※1 14,821,344
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	62,365
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6,039	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,821,344	※1 10,455,186

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 29社 連結子会社の名称 SBSポストウェイ(株) SBSロジテム(株) SBSスタッフ(株) (株)総合物流システム マーケティングパートナー(株) (株)フォワード フーズレック(株) 北海道レック(株) 東北ウイング(株) (株)ウイングトランスポート 東海トランスポート(株) ティーワイ流通システム(株) 関西流通システム(株) 九州レック(株) (株)エーマックス (株)ソルス ティーエルロジコム(株) ティーエルサービス(株) ティーエルトランスポート(株) 日本貨物急送(株) 伊豆貨物急送(株) (株)ばむ (株)全通 (株)全通サービス (株)エルマックス (有)新橋キャピタル (同)入間キャピタル SBSファイナンス(株) (株)ティー・アセット (株)ティー・アセットを平成20年2月に設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 (同)岩槻キャピタルは、持分比率が低下したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。 九州レック(株)は平成20年1月に酪連運輸(株)から商号変更いたしました。 (株)ソルスは平成20年11月に(株)A T & Cから商号変更いたしました。 (有)日比谷キャピタルは、清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社 連結子会社の名称 SBSロジテム(株) SBSスタッフ(株) (株)総合物流システム マーケティングパートナー(株) (株)フォワード フーズレック(株) 北海道レック(株) 東北ウイング(株) (株)ウイングトランスポート 中部レック(株) 関西流通システム(株) 九州レック(株) (株)エーマックス (株)ソルス ティーエルロジコム(株) ティーエルサービス(株) ティーエルトランスポート(株) 日本貨物急送(株) 伊豆貨物急送(株) (株)ばむ (株)全通 (株)エルマックス (有)新橋キャピタル (同)入間キャピタル SBSファイナンス(株) (株)ティー・アセット (株)全通サービスは(株)全通と合併したため、SBSポストウェイ(株)は所有株式のすべてを譲渡したため、それぞれ当連結会計年度より、連結の範囲から除いております。 東海トランスポート(株)は平成21年10月にティーワイ流通システム(株)及び加州運送(株)と合併し、中部レック(株)に商号変更いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称等 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運(株) (有)ばむくりえいと (株)茨城全通 加州運送(株) 他4社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運(株) (有)ばむくりえいと (株)茨城全通 他4社 (連結の範囲から除いた理由) 同左 非連結子会社でありました加州運送(株)は、平成21年10月に東海トランスポート(株)及びティールワイ流通システム(株)と合併し、中部レック(株)に商号変更いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 (同)岩槻キャピタル 連結子会社でありました(同)岩槻キャピタルは、持分比率が低下したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 なお、(株)シーエスネットは、重要性がなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運(株) (有)ばむくりえいと (株)茨城全通 加州運送(株) 他4社 持分法を適用しない関連会社 岡田陸運(株) (株)厚木全通 (株)シーエスネット (持分法を適用しない理由) 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 (同)岩槻キャピタル</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運(株) (有)ばむくりえいと (株)茨城全通 他4社 持分法を適用しない関連会社 岡田陸運(株) (株)厚木全通 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては、旧定額法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 728 925 840"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～6年	工具器具備品	3～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、機械装置及び運搬具の一部の資産については、耐用年数を短縮して減価償却費を算定しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置及び運搬具の耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	8～50年							
機械装置及び運搬具	2～6年							
工具器具備品	3～10年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>② 賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。 なお、賞与支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。 なお、退職金支給規程のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金支給規程のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引につきましては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金利の市場変動リスクを回避する目的で行っております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 —————</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引につきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、3年間または5年間の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除前)を取得価額とし、期首に取得したもものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「金融支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「金融支払手数料」の金額は5,000千円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「販売用不動産信託受益権」及び「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「たな卸資産」として一括して掲記するとともに、その内訳及び金額を連結貸借対照表関係の注記に記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,905,128千円、57,643千円、29千円、134,324千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「販売用不動産信託受益権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「たな卸資産の増減額(△は増加)」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「たな卸資産の増減額(△は増加)」に含まれている「販売用不動産信託受益権の増減額(△は増加)」は△49,064千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																
1	<p>※1 (1)たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,442,619千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">6,568,385千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">71,941千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">139,334千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,222,297千円</td> </tr> </table> <p>(2)たな卸資産から固定資産への振替 所有目的の変更に伴い、「たな卸資産」に含まれていた「販売用建物」のうち3,716,936千円を「建物及び構築物」に、「たな卸資産」に含まれていた「販売用土地」のうち998,666千円を「土地」に振り替えております。</p>	仕掛販売用不動産	3,442,619千円	販売用不動産信託受益権	6,568,385千円	商品及び製品	71,941千円	仕掛品	16千円	原材料及び貯蔵品	139,334千円	計	10,222,297千円																																				
仕掛販売用不動産	3,442,619千円																																																
販売用不動産信託受益権	6,568,385千円																																																
商品及び製品	71,941千円																																																
仕掛品	16千円																																																
原材料及び貯蔵品	139,334千円																																																
計	10,222,297千円																																																
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">232,695千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">25,493千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	232,695千円	投資その他の資産その他(出資金)	25,493千円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">195,210千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">55,583千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	195,210千円	投資その他の資産その他(出資金)	55,583千円																																								
投資有価証券(株式)	232,695千円																																																
投資その他の資産その他(出資金)	25,493千円																																																
投資有価証券(株式)	195,210千円																																																
投資その他の資産その他(出資金)	55,583千円																																																
<p>※3 (1)担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">3,742,079千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,485,712千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,022,668千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,250,460千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">795,122千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,082,359千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,577,481千円</td> </tr> </table> <p>(2)差入保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,044千円</td> </tr> </table>	担保資産		販売用不動産信託受益権	3,742,079千円	建物及び構築物	6,485,712千円	土地	5,022,668千円	計	15,250,460千円	上記に対応する債務		短期借入金	4,700,000千円	1年内返済予定長期借入金	795,122千円	長期借入金	7,082,359千円	計	12,577,481千円	有価証券	10,044千円	<p>※3 (1)担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">3,648,630千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,022,416千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,985,203千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,656,250千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,103,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,208,387千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,360,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,352,359千円</td> </tr> </table> <p>(2)差入保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,987千円</td> </tr> </table>	担保資産		販売用不動産信託受益権	3,648,630千円	建物及び構築物	10,022,416千円	土地	11,985,203千円	計	25,656,250千円	上記に対応する債務		短期借入金	3,520,000千円	1年内返済予定長期借入金	1,103,972千円	1年内償還予定社債	160,000千円	長期借入金	9,208,387千円	社債	1,360,000千円	計	15,352,359千円	有価証券	9,987千円
担保資産																																																	
販売用不動産信託受益権	3,742,079千円																																																
建物及び構築物	6,485,712千円																																																
土地	5,022,668千円																																																
計	15,250,460千円																																																
上記に対応する債務																																																	
短期借入金	4,700,000千円																																																
1年内返済予定長期借入金	795,122千円																																																
長期借入金	7,082,359千円																																																
計	12,577,481千円																																																
有価証券	10,044千円																																																
担保資産																																																	
販売用不動産信託受益権	3,648,630千円																																																
建物及び構築物	10,022,416千円																																																
土地	11,985,203千円																																																
計	25,656,250千円																																																
上記に対応する債務																																																	
短期借入金	3,520,000千円																																																
1年内返済予定長期借入金	1,103,972千円																																																
1年内償還予定社債	160,000千円																																																
長期借入金	9,208,387千円																																																
社債	1,360,000千円																																																
計	15,352,359千円																																																
有価証券	9,987千円																																																
<p>4 裏書手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">裏書手形</td> <td style="text-align: right;">23,945千円</td> </tr> </table>	裏書手形	23,945千円	<p>4 裏書手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">裏書手形</td> <td style="text-align: right;">19,759千円</td> </tr> </table>	裏書手形	19,759千円																																												
裏書手形	23,945千円																																																
裏書手形	19,759千円																																																
<p>※5 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">37,569千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,650千円</td> </tr> </table>	受取手形	37,569千円	支払手形	1,650千円	<p>※5 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,841千円</td> </tr> </table>	受取手形	14,841千円																																										
受取手形	37,569千円																																																
支払手形	1,650千円																																																
受取手形	14,841千円																																																

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)												
<p>※6 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">35,870,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">28,090,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,780,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	35,870,000千円	借入実行残高	28,090,000千円	差引額	7,780,000千円	<p>※6 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">31,820,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">24,780,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,040,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	31,820,000千円	借入実行残高	24,780,000千円	差引額	7,040,000千円
当座貸越極度額	35,870,000千円												
借入実行残高	28,090,000千円												
差引額	7,780,000千円												
当座貸越極度額	31,820,000千円												
借入実行残高	24,780,000千円												
差引額	7,040,000千円												
<p>※7 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>※7 同左</p>												
<p>※8 のれん及び負ののれん表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺して固定負債に負ののれんとして表示しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">956,619千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">3,133,764千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,177,144千円</td> </tr> </table>	のれん	956,619千円	負ののれん	3,133,764千円	差引額	2,177,144千円	<p>※8 のれん及び負ののれん表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺して固定負債に負ののれんとして表示しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">630,324千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,123,578千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,253千円</td> </tr> </table>	のれん	630,324千円	負ののれん	1,123,578千円	差引額	493,253千円
のれん	956,619千円												
負ののれん	3,133,764千円												
差引額	2,177,144千円												
のれん	630,324千円												
負ののれん	1,123,578千円												
差引額	493,253千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">5,777,373千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">234,320千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">94,150千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">556,114千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">319,071千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">243,257千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地及び建物</td><td style="text-align: right;">1,352,674千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">61,360千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,010千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,416,044千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,983千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9,702千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">301千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">192千円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">78千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,257千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21,481千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,116千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,905千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">111千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,614千円</td></tr> </table>	人件費	5,777,373千円	減価償却費	234,320千円	リース料	94,150千円	賃借料	556,114千円	業務委託料	319,071千円	広告宣伝費	243,257千円	土地及び建物	1,352,674千円	機械装置及び運搬具	61,360千円	工具器具備品	2,010千円	計	1,416,044千円	建物及び構築物	2,983千円	機械装置及び運搬具	9,702千円	工具器具備品	301千円	土地	192千円	施設利用権	78千円	計	13,257千円	建物及び構築物	21,481千円	機械装置及び運搬具	8,116千円	工具器具備品	3,905千円	ソフトウェア	111千円	計	33,614千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">5,246,528千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">381,261千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">535,669千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">314,416千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地及び建物</td><td style="text-align: right;">998,216千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">28,594千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,837千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">1千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,028,649千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,975千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,170千円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">72千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,217千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">60,563千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,002千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,258千円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">226千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">193千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">927千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,172千円</td></tr> </table>	人件費	5,246,528千円	減価償却費	381,261千円	賃借料	535,669千円	業務委託料	314,416千円	土地及び建物	998,216千円	機械装置及び運搬具	28,594千円	工具器具備品	1,837千円	リース資産	1千円	計	1,028,649千円	建物及び構築物	3,975千円	機械装置及び運搬具	11,170千円	施設利用権	72千円	計	15,217千円	建物及び構築物	60,563千円	機械装置及び運搬具	2,002千円	工具器具備品	4,258千円	施設利用権	226千円	ソフトウェア	193千円	リース資産	927千円	計	68,172千円
人件費	5,777,373千円																																																																																		
減価償却費	234,320千円																																																																																		
リース料	94,150千円																																																																																		
賃借料	556,114千円																																																																																		
業務委託料	319,071千円																																																																																		
広告宣伝費	243,257千円																																																																																		
土地及び建物	1,352,674千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	61,360千円																																																																																		
工具器具備品	2,010千円																																																																																		
計	1,416,044千円																																																																																		
建物及び構築物	2,983千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	9,702千円																																																																																		
工具器具備品	301千円																																																																																		
土地	192千円																																																																																		
施設利用権	78千円																																																																																		
計	13,257千円																																																																																		
建物及び構築物	21,481千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	8,116千円																																																																																		
工具器具備品	3,905千円																																																																																		
ソフトウェア	111千円																																																																																		
計	33,614千円																																																																																		
人件費	5,246,528千円																																																																																		
減価償却費	381,261千円																																																																																		
賃借料	535,669千円																																																																																		
業務委託料	314,416千円																																																																																		
土地及び建物	998,216千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	28,594千円																																																																																		
工具器具備品	1,837千円																																																																																		
リース資産	1千円																																																																																		
計	1,028,649千円																																																																																		
建物及び構築物	3,975千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	11,170千円																																																																																		
施設利用権	72千円																																																																																		
計	15,217千円																																																																																		
建物及び構築物	60,563千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	2,002千円																																																																																		
工具器具備品	4,258千円																																																																																		
施設利用権	226千円																																																																																		
ソフトウェア	193千円																																																																																		
リース資産	927千円																																																																																		
計	68,172千円																																																																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>																																																												
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県青森市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、車両運搬具及び土地等</td> </tr> <tr> <td>青森県八戸市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、車両運搬具及び土地等</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市宮城野区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、車両運搬具及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>茨城県龍ヶ崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び土地等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県戸田市及び東京都町田市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物付属設備、車両運搬具、機械装置及び器具備品等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県戸田市</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具及びリース資産</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、器具備品等</td> </tr> <tr> <td>東京都墨田区、足立区、静岡県賀茂郡及び志太郡</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、建物附属設備、車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市港北区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>静岡県沼津市</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具及びリース資産等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	青森県青森市	事業用資産	建物、車両運搬具及び土地等	青森県八戸市	事業用資産	建物、車両運搬具及び土地等	宮城県仙台市宮城野区	事業用資産	建物、車両運搬具及びリース資産等	茨城県龍ヶ崎市	遊休資産	機械装置及び土地等	埼玉県戸田市及び東京都町田市	事業用資産	建物付属設備、車両運搬具、機械装置及び器具備品等	埼玉県戸田市	事業用資産	車両運搬具及びリース資産	東京都港区	事業用資産	建物、器具備品等	東京都墨田区、足立区、静岡県賀茂郡及び志太郡	事業用資産	建物、建物附属設備、車両運搬具等	神奈川県横浜市港北区	事業用資産	建物及び構築物等	静岡県沼津市	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県成田市</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産及び車輛運搬具等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>事業用資産</td> <td>車輛運搬具及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県越谷市、東京都品川区及び荒川区</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具、リース資産等</td> </tr> <tr> <td>東京都墨田区</td> <td>事業用資産 遊休資産</td> <td>ソフトウェア及電話加入権等</td> </tr> <tr> <td>東京都東村山市</td> <td>事業用資産</td> <td>車輛運搬具及び、リース資産等</td> </tr> <tr> <td>東京都江東区</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具及び器具備品等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	千葉県成田市	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等	埼玉県さいたま市	事業用資産	リース資産及び車輛運搬具等	神奈川県川崎市	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等	神奈川県横浜市	事業用資産	車輛運搬具及び構築物等	埼玉県越谷市、東京都品川区及び荒川区	事業用資産	車両運搬具、リース資産等	東京都墨田区	事業用資産 遊休資産	ソフトウェア及電話加入権等	東京都東村山市	事業用資産	車輛運搬具及び、リース資産等	東京都江東区	事業用資産	車両運搬具及び器具備品等
場所	用途	種類																																																											
青森県青森市	事業用資産	建物、車両運搬具及び土地等																																																											
青森県八戸市	事業用資産	建物、車両運搬具及び土地等																																																											
宮城県仙台市宮城野区	事業用資産	建物、車両運搬具及びリース資産等																																																											
茨城県龍ヶ崎市	遊休資産	機械装置及び土地等																																																											
埼玉県戸田市及び東京都町田市	事業用資産	建物付属設備、車両運搬具、機械装置及び器具備品等																																																											
埼玉県戸田市	事業用資産	車両運搬具及びリース資産																																																											
東京都港区	事業用資産	建物、器具備品等																																																											
東京都墨田区、足立区、静岡県賀茂郡及び志太郡	事業用資産	建物、建物附属設備、車両運搬具等																																																											
神奈川県横浜市港北区	事業用資産	建物及び構築物等																																																											
静岡県沼津市	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等																																																											
場所	用途	種類																																																											
千葉県成田市	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等																																																											
埼玉県さいたま市	事業用資産	リース資産及び車輛運搬具等																																																											
神奈川県川崎市	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等																																																											
神奈川県横浜市	事業用資産	車輛運搬具及び構築物等																																																											
埼玉県越谷市、東京都品川区及び荒川区	事業用資産	車両運搬具、リース資産等																																																											
東京都墨田区	事業用資産 遊休資産	ソフトウェア及電話加入権等																																																											
東京都東村山市	事業用資産	車輛運搬具及び、リース資産等																																																											
東京都江東区	事業用資産	車両運搬具及び器具備品等																																																											
<p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(997,976千円)として特別損失に計上しました。また、遊休資産についても、減損損失(58,479千円)を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物516,690千円、機械装置及び車両運搬具302,763千円、器具備品27,665千円、土地64,903千円、リース資産130,506千円及びその他13,926千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.6%及び4.5%で割引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(234,386千円)として特別損失に計上しました。また、遊休資産についても、減損損失(1,966千円)を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物8,310千円、機械装置及び車両運搬具153,312千円、器具備品18,895千円、ソフトウェア16,039千円、リース資産35,780千円及び電話加入権4,014千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.2%で割引いて算定しております。</p>																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	130,684	—	—	130,684
合計	130,684	—	—	130,684
自己株式				
普通株式(注)	198	8,486	198	8,486
合計	198	8,486	198	8,486

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加8,486株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少198株は、連結子会社による親会社株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	3,152
合計	—	—	—	—	—	—	3,152

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 取締役会	普通株式	300,573	2,300	平成19年12月31日	平成20年3月13日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有していた当社株式への配当455千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月23日 取締役会	普通株式	281,055	利益剰余金	2,300	平成20年12月31日	平成21年3月13日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	130,684	—	—	130,684
合計	130,684	—	—	130,684
自己株式				
普通株式（注）	8,486	—	—	8,486
合計	8,486	—	—	8,486

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	—	—	3,152	—	—	—	3,152
合計	—	—	3,152	—	—	—	3,152

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年2月23日 取締役会	普通株式	281,055	2,300	平成20年12月31日	平成21年3月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年2月19日 取締役会（予定）	普通株式	281,055	利益剰余金	2,300	平成21年12月31日	平成22年3月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,851,344千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta 30,000$ 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 14,821,344千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,485,186千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta 30,000$ 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 10,455,186千円
※2	※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりSBSポストウェイ(株)を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びにSBSポストウェイ(株)株式の売却価額と当該売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 1,107,141千円 固定資産 41,102千円 流動負債 $\Delta 1,267,512$ 千円 固定負債 $\Delta 457$ 千円 売却益 159,726千円 <hr/> SBSポストウェイ(株)株式の売却価額 40,000千円 SBSポストウェイ(株)現金及び現金同等物 $\Delta 15,114$ 千円 <hr/> 差引：SBSポストウェイ(株)売却による収入 24,885千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	114,522,592	10,293,690	6,895,394	6,608,077	1,085,926	139,405,682	—	139,405,682
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	371,935	97,751	507,031	828,947	57,780	1,863,446	(1,863,446)	—
計	114,894,528	10,391,442	7,402,425	7,437,025	1,143,707	141,269,129	(1,863,446)	139,405,682
営業費用	112,328,261	10,351,283	6,918,790	6,644,960	1,404,630	137,647,926	(1,568,214)	136,079,712
営業利益又は営業損失 (△)	2,566,266	40,158	483,635	792,065	△260,922	3,621,203	(295,232)	3,325,970
II 資産、減価償却費、資本的支出及び減損損失								
資産	75,750,118	1,777,432	1,303,886	21,390,907	988,831	101,211,176	7,277,714	108,488,891
減価償却費	2,836,297	7,034	5,840	669,435	47,743	3,566,351	108,142	3,674,494
減損損失	1,008,809	47,646	—	—	—	1,056,455	—	1,056,455
資本的支出	4,344,264	4,188	7,427	2,493,521	2,856	6,852,258	15,692	6,867,951

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……総合物流事業（一般物流、国際物流、通運、特殊運送、館内物流等）、食品物流事業（三温度帯物流、個配等）、専門物流事業（即日配送等）、これらを一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業
- (2) マーケティング事業……メール便サービス事業（カタログ等の個配業務）、マーケティング・広告制作・広告代理事業、通信販売事業等
- (3) 人材事業……一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業
- (4) 金融事業……物流施設を中心としたアセットマネジメント事業および開発事業、リース・販売事業（車輛リース、燃料・タイヤ等販売）、保険代理事業
- (5) その他の事業……情報事業（WMS等物流情報システム構築・保守等）、環境事業（産業廃棄物処理、製品リサイクル処理等）

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,551,303千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,688,448千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 物流事業及びマーケティング事業の減損損失には、リース資産に対する減損損失130,506千円（うち物流事業128,114千円、マーケティング事業2,392千円）が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	104,801,727	3,572,896	5,045,461	1,670,133	620,616	115,710,834	—	115,710,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	277,934	45,790	257,896	1,189,735	31,532	1,802,889	(1,802,889)	—
計	105,079,662	3,618,686	5,303,357	2,859,868	652,149	117,513,724	(1,802,889)	115,710,834
営業費用	102,380,333	3,587,344	5,155,908	2,455,885	697,224	114,276,696	(1,454,528)	112,822,167
営業利益又は営業損失 (△)	2,699,328	31,342	147,448	403,983	△45,075	3,237,027	(348,360)	2,888,666
II 資産、減価償却費、資本的支出及び減損損失								
資産	82,723,535	793,501	1,306,646	21,502,402	1,115,538	107,441,624	(240,334)	107,201,289
減価償却費	3,623,189	3,729	43,505	313,599	83,524	4,067,548	63,004	4,130,553
減損損失	222,037	—	—	—	14,315	236,352	—	236,352
資本的支出	2,211,295	4,150	12,700	2,020,620	17,827	4,266,594	111,012	4,377,607

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……総物流事業（一般物流、国際物流、通運、特殊運送、館内物流等）、食品物流事業（三温度帯物流、個配等）、専門物流事業（即日配送等）、これらを一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業
- (2) マーケティング事業……メール便サービス事業（カタログ等の個配業務）、マーケティング・広告制作・広告代理事業、通信販売事業等
- (3) 人材事業……一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業
- (4) 金融事業……物流施設を中心としたアセットマネジメント事業および開発事業、リース・販売事業（車輛リース、燃料・タイヤ等販売）、保険代理事業
- (5) その他の事業……情報事業（WMS等物流情報システム構築・保守等）、環境事業（産業廃棄物処理、製品リサイクル処理等）

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,572,143千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,331,589千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 物流事業及びその他の事業の減損損失には、リース資産に対する減損損失35,780千円（うち物流事業35,714千円、その他の事業65千円）が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引、企業結合等に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	149,408円16銭	1株当たり純資産額	162,905円21銭
1株当たり当期純利益	7,712円11銭	1株当たり当期純利益	16,273円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,075円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16,227円36銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	960,565	1,988,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	960,565	1,988,533
普通株式の期中平均株式数(株)	124,553	122,198
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,200	344
(うち新株予約権付社債(株))	(11,200)	(344)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社(株)ばむの新株予約権等 第1回 新株予約権 普通株式 3,970株 第2回 ストック・オプション 普通株式 139株 第3回 ストック・オプション 普通株式 41株	連結子会社(株)ばむの新株予約権等 第1回 新株予約権 普通株式 3,970株 第2回 ストック・オプション 普通株式 139株 第3回 ストック・オプション 普通株式 41株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 子会社株式売却について</p> <p>当社は、平成21年3月17日開催の当社取締役会において、連結子会社であるSBSポストウェイ㈱の株式を譲渡することを決議致しました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 経営資源を企業間物流に集中するため</p> <p>(2) 譲渡先の概要</p> <p>①商号 ㈱JBFパートナーズ ②代表者 代表取締役 河野 芳隆 代表取締役 杉野 泰治 ③本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 ④主な事業 ファンド事業 ⑤当社との関係 該当事項はありません</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>①取締役会決議日 平成21年3月17日 ②株式譲渡契約締結日 平成21年3月17日 ③株式譲渡日(予定) 平成21年3月31日</p> <p>(4) 譲渡する子会社の概要</p> <p>①商号 SBSポストウェイ㈱ ②代表者 代表取締役社長 芝 宏彦 ③本店所在地 東京都墨田区太平四丁目1番3号 ④主な事業 メール便サービス事業</p> <p>(5) 株式譲渡の内容</p> <p>①譲渡株式数 300株(所有割合 100%) ②譲渡金額 40,000千円 ③株式処分に伴う益 123,476千円 ④譲渡後の持分比率 0%</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 ティーエルロジコム㈱保有資産の譲渡及び除却について</p> <p>経営資源の効率的な運用を目的として、当社の連結子会社であるティーエルロジコム㈱が保有する不動産を譲渡する契約を平成20年12月15日に締結しており、平成21年9月30日までに譲渡価額2,160百万円(帳簿価額975百万円)で引渡す予定であります。</p> <p>なお、今後当該不動産譲渡等に係る追加的費用を計上する予定であります。</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,761,289	3,083,602
リース投資資産	—	2,520
有価証券	—	309,807
前払費用	31,455	34,020
短期貸付金	10,943,794	4,386,127
未収入金	56,517	63,777
未収還付法人税等	239,661	137,925
立替金	52,943	27,327
その他	71,128	74,951
貸倒引当金	—	△561
流動資産合計	16,156,788	8,119,498
固定資産		
有形固定資産		
建物	172,999	172,509
減価償却累計額	△55,522	△70,462
建物（純額）	117,477	102,046
工具、器具及び備品	84,174	95,419
減価償却累計額	△48,820	△62,472
工具、器具及び備品（純額）	35,353	32,946
土地	1,158,108	1,158,108
リース資産	—	64,713
減価償却累計額	—	△21,985
リース資産（純額）	—	42,727
有形固定資産合計	1,310,939	1,335,829
無形固定資産		
商標権	1,557	1,299
ソフトウェア	195,074	165,827
その他	7,946	39,528
無形固定資産合計	204,579	206,655
投資その他の資産		
投資有価証券	1,134,446	896,642
関係会社株式	24,534,096	24,758,841
出資金	510	510
関係会社長期貸付金	5,481,900	11,716,125
破産更生債権等	300,000	300,000
長期前払費用	2,030	1,205
差入保証金	346,812	225,255
保険積立金	48,873	52,995
その他	1,550	73,975
貸倒引当金	△1,161,973	△1,459,504
投資その他の資産合計	30,688,246	36,566,045
固定資産合計	32,203,764	38,108,530
資産合計	48,360,553	46,228,029

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	16,600,000	16,000,000
1年内返済予定の長期借入金	4,049,735	4,415,577
1年内償還予定の社債	50,000	120,000
リース債務	—	18,012
未払金	177,935	105,463
未払費用	149,948	149,677
未払法人税等	12,847	6,672
前受金	16,216	13,379
預り金	787,917	2,093,813
流動負債合計	21,844,601	22,922,595
固定負債		
社債	120,000	—
長期借入金	16,238,102	13,801,692
関係会社事業損失引当金	133,861	647
リース債務	—	28,418
その他	186,676	179,850
固定負債合計	16,678,640	14,010,608
負債合計	38,523,241	36,933,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金		
資本準備金	5,163,451	5,163,451
資本剰余金合計	5,163,451	5,163,451
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,104,748	1,780,826
利益剰余金合計	2,104,748	1,780,826
自己株式	△787,516	△787,516
株主資本合計	10,314,617	9,990,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△294,542	△519,519
繰延ヘッジ損益	△182,763	△176,350
評価・換算差額等合計	△477,305	△695,870
純資産合計	9,837,311	9,294,824
負債純資産合計	48,360,553	46,228,029

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	2,574,806	1,913,814
営業費用	1,561,223	1,572,572
営業利益	1,013,582	341,242
営業外収益		
受取利息	510,978	395,056
受取配当金	31,063	4,351
受取手数料	9,080	7,768
その他	31,016	29,444
営業外収益合計	582,138	436,621
営業外費用		
支払利息	504,215	577,248
社債利息	811	35
出資組合投資損失	36,459	26,759
金融支払手数料	81,500	6,000
その他	27,245	1,491
営業外費用合計	650,232	611,533
経常利益	945,488	166,330
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	—	133,214
関係会社株式売却益	—	39,999
特別利益合計	—	173,214
特別損失		
固定資産売却損	—	72
固定資産除却損	491	644
投資有価証券評価損	909,621	3,759
関係会社株式評価損	158,284	75,375
貸倒引当金繰入額	312,242	297,530
関係会社事業損失引当金繰入額	133,861	—
その他	40	1,230
特別損失合計	1,514,541	378,612
税引前当期純損失(△)	△569,053	△39,067
法人税、住民税及び事業税	47,670	3,800
法人税等合計	47,670	3,800
当期純損失(△)	△616,723	△42,867

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,833,934	3,833,934
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,833,934	3,833,934
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,163,451	5,163,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,163,451	5,163,451
資本剰余金合計		
前期末残高	5,163,451	5,163,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,163,451	5,163,451
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,022,045	2,104,748
当期変動額		
剰余金の配当	△300,573	△281,055
当期純損失(△)	△616,723	△42,867
当期変動額合計	△917,297	△323,922
当期末残高	2,104,748	1,780,826
利益剰余金合計		
前期末残高	3,022,045	2,104,748
当期変動額		
剰余金の配当	△300,573	△281,055
当期純損失(△)	△616,723	△42,867
当期変動額合計	△917,297	△323,922
当期末残高	2,104,748	1,780,826
自己株式		
前期末残高	—	△787,516
当期変動額		
自己株式の取得	△787,516	—
当期変動額合計	△787,516	—
当期末残高	△787,516	△787,516

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	12,019,431	10,314,617
当期変動額		
剰余金の配当	△300,573	△281,055
当期純損失(△)	△616,723	△42,867
自己株式の取得	△787,516	—
当期変動額合計	△1,704,813	△323,922
当期末残高	10,314,617	9,990,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△223,193	△294,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,348	△224,977
当期変動額合計	△71,348	△224,977
当期末残高	△294,542	△519,519
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△182,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△182,763	6,413
当期変動額合計	△182,763	6,413
当期末残高	△182,763	△176,350
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△223,193	△477,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△254,111	△218,564
当期変動額合計	△254,111	△218,564
当期末残高	△477,305	△695,870
純資産合計		
前期末残高	11,796,237	9,837,311
当期変動額		
剰余金の配当	△300,573	△281,055
当期純損失(△)	△616,723	△42,867
自己株式の取得	△787,516	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△254,111	△218,564
当期変動額合計	△1,958,925	△542,486
当期末残高	9,837,311	9,294,824

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。